

令和3年度

国東市下水道事業特別会計補正予算書

(9月議会)

第 1 号

議案第 55 号

令和3年度 国東市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和3年度国東市下水道事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 予算第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり補正する。

（単位：千円）

項 目	既決予定量	補正予定量	計
(4) 主要な建設改良事業			
管路建設改良費	40,124	8,000	48,124

(収益的収入及び支出)

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

収 入 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業収益	944,436	△7,961	936,475
第1項 営業収益	231,368	0	231,368
第2項 営業外収益	713,066	△7,961	705,105
第3項 特別利益	2	0	2

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 下水道事業費用	944,436	△7,961	936,475
第1項 営業費用	851,507	△7,961	843,546
第2項 営業外費用	82,529	0	82,529
第3項 特別損失	400	0	400
第4項 予備費	10,000	0	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書を(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額242,399千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額16,067千円、過年度分損益勘定留保資金57,514千円及び当年度分損益勘定留保資金168,818千円で補てんするものとする。)に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的収入	486,395	△2,000	484,395
第1項 企業債	152,600	0	152,600
第2項 補助金	151,726	0	151,726
第3項 負担金等	1,201	8,000	9,201
第4項 出資金	180,866	△10,000	170,866
第7項 基金繰入金	2	0	2

支 出 (単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 資本的支出	728,794	△2,000	726,794
第1項 建設改良費	329,794	8,000	337,794
第2項 企業債償還金	395,130	△10,000	385,130
第4項 基金積立金	1,870	0	1,870
第6項 予備費	2,000	0	2,000

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
(1) 職員給与費	71,933	△7,961	63,972

(他会計からの補助金)

第6条 予算第10条に定めた経費の金額を、次のように改める。

(単位：千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
一般会計から補助を受ける金額	74,238	△8,081	66,157

令和3年 9月 2日 提 出

国東市長 三 河 明 史

予算に関する説明書

1	令和3年度国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画	5	頁
2	令和3年度国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	7	頁
3	令和3年度国東市下水道事業特別会計補正予算給与費明細書	9	頁
4	令和3年度国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表	15	頁
5	令和3年度国東市下水道事業特別会計に関する注記	18	頁

令和3年度 国東市下水道事業特別会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業収益			944,436	△ 7,961	936,475		
	1 営業収益		231,368	0	231,368		
		1 下水道使用料	231,360	0	231,360		
		3 その他の営業収益	8	0	8		
	2 営業外収益			713,066	△ 7,961	705,105	
		1 受取利息及び配当金	1,014	0	1,014		
		2 他会計補助金	74,238	△ 8,081	66,157		
		3 国県補助金	856	0	856		
		5 他会計負担金	331,374	120	331,494		
		6 消費税及び地方消費税還付金	2	0	2		
		7 長期前受金戻入	305,576	0	305,576		
		9 雑収益	6	0	6		
	3 特別利益			2	0	2	
2 過年度損益修正益		2	0	2			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 下水道事業費用			944,436	△ 7,961	936,475		
	1 営業費用		851,507	△ 7,961	843,546		
		1 管渠費	82,585	△ 8,540	74,045		
		2 処理場費	65,460	0	65,460		
		3 総係費	56,116	578	56,694		
		4 船団事業費	99,369	1	99,370		
		5 減価償却費	540,775	0	540,775		
		6 資産減耗費	7,200	0	7,200		
	7 その他営業費用	2	0	2			
	2 営業外費用			82,529	0	82,529	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,527	0	58,527		
		2 消費税及び地方消費税	24,000	0	24,000		
	3 特別損失			400	0	400	
		4 過年度損益修正損	400	0	400		
	4 予備費			10,000	0	10,000	
		1 予備費	10,000	0	10,000		

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			486,395	△ 2,000	484,395	
	1 企業債		152,600	0	152,600	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	152,600	0	152,600	
	2 補助金		151,726	0	151,726	
		1 国県補助金	151,726	0	151,726	
	3 負担金等		1,201	8,000	9,201	
		1 受益者負担金	100	0	100	
		2 分担金	201	0	201	
		3 下水道船団事業負担金	900	0	900	
		4 工事負担金	0	8,000	8,000	
	4 出資金		180,866	△ 10,000	170,866	
		1 他会計出資金	180,866	△ 10,000	170,866	
	7 基金繰入金		2	0	2	
1 基金繰入金		2	0	2		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			728,794	△ 2,000	726,794	
	1 建設改良費		329,794	8,000	337,794	
		1 管路建設改良費	40,124	8,000	48,124	
		2 処理場建設改良費	287,570	0	287,570	
		3 固定資産購入費	2,100	0	2,100	
	2 企業債償還金		395,130	△ 10,000	385,130	
		1 企業債償還金	395,130	△ 10,000	385,130	
	4 基金積立金		1,870	0	1,870	
		1 基金積立金	1,870	0	1,870	
	6 予備費		2,000	0	2,000	
1 予備費		2,000	0	2,000		

令和3年度 国東市下水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
〈間接法〉

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,905
減価償却費	540,775
固定資産除却費	7,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	119
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	204
長期前受金戻入額	△ 305,576
受取利息及び受取配当金	△ 1,014
支払利息	58,527
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,732
その他流動資産の増減額 (△は増加)	6
特定収入額仮払消費税	△ 14,547
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,476
小計	303,429
利息及び配当金の受取額	1,014
利息の支払額	△ 58,527
業務活動によるキャッシュ・フロー	245,916

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 307,105
国県補助金等による収入	151,726
負担金による収入	9,120
基金の積立による支出	△ 1,870
基金の取り崩しによる収入	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 148,127</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	152,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 385,118
他会計からの出資による収入	170,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 61,652</u>
資金の増加額（又は減少額）	36,137
資金期首残高	166,086
資金期末残高	<u><u>202,223</u></u>

令和3年度 国東市下水道事業特別会計補正予算給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		10 (1)	2,183	28,177	18,969	49,329	14,643	63,972
補正前		11 (1)	2,183	32,762	20,522	55,467	16,466	71,933
比較		△ 1 (0)		△ 4,585	△ 1,553	△ 6,138	△ 1,823	△ 7,961

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別 勤務手当(千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,528	799	848	2,120	550	8,889	3,675	20	540
	補正前	1,231	905	936	2,120	550	10,034	4,306	20	420
	比較	297	△ 106	△ 88			△ 1,145	△ 631		120

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				※法定福利費等 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		9 (0)		28,177	18,502	46,679	14,218	60,897
補正前		10 (0)		32,762	20,055	52,817	16,041	68,858
比較		△ 1 (0)		△ 4,585	△ 1,553	△ 6,138	△ 1,823	△ 7,961

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額	管理職員特別 勤務手当(千円)	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	1,528	799	848	2,120	550	8,578	3,519	20	540
	補正前	1,231	905	936	2,120	550	9,723	4,150	20	420
	比較	297	△ 106	△ 88			△ 1,145	△ 631		120

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				※法 定 福 利 費 等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		1 (1)	2,183		467	2,650	425	3,075
補正前		1 (1)	2,183		467	2,650	425	3,075
比 較								

※ 法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む。

※ () 内は短時間勤務職員で内数。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)
	補正後						311	156		
	補正前						311	156		
	比 較									

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給料	△ 4,585	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分		△ 4,585	・異動等
手当	△ 1,553	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分		△ 1,553	・異動等

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,329	
	平均給与月額(円)	427,965	
	平均年齢(歳)	42.49	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	336,590	
	平均給与月額(円)	374,598	
	平均年齢(歳)	43.24	

(2) 初任給

区 分	一般事務職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 事 務 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7 級	1 (0)	16.7 (0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	(0)	0.0 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	2 (0)	33.2 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	1 (0)	16.7 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	16.7 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	16.7 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	(0)	0.0 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	6 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)
令和3年1月1日現在	7 級	1 (0)	10.0 (0)	7 級	(0)	(0)
	6 級	1 (0)	10.0 (0)	6 級	(0)	(0)
	5 級	3 (0)	30.0 (0)	5 級	(0)	(0)
	4 級	2 (0)	20.0 (0)	4 級	(0)	(0)
	3 級	1 (0)	10.0 (0)	3 級	(0)	(0)
	2 級	1 (0)	10.0 (0)	2 級	(0)	(0)
	1 級	1 (0)	10.0 (0)	1 級	(0)	(0)
	計	10 (0)	100.0 (0)	計	(0)	(0)

() 内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般事務職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数(A)(人)	9	9		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		88.9	88.9		
補 正 前	職 員 数(A)(人)	10	10		
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	8		
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	8	8	
		6号給(人)			
比 率 (B)／(A) (%)		80.0	80.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 事 務 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和3年4月1日現在)			
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.4.1現在
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.4.1現在

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和3年度 国東市下水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和4年3月31日)
資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ) 土地		621,417	
ロ) 建物	456,990		
減価償却累計額	△ 36,754	420,236	
ハ) 構築物	12,983,967		
減価償却累計額	△ 837,854	12,146,113	
ニ) 機械及び装置	1,013,417		
減価償却累計額	△ 351,175	662,242	
ホ) 車両運搬具	5,416		
減価償却累計額	△ 5,146	270	
ヘ) 工具、器具及び備品	2,676		
減価償却累計額	△ 759	1,917	
ト) 建設仮勘定		307,099	
有形固定資産合計		<u>307,099</u>	14,159,294
(2) 無形固定資産			
イ) 電話加入権		5,328	
無形固定資産合計		<u>5,328</u>	5,328
(3) 投資その他の資産			
イ) 基金		25,038	
ロ) 長期運用委託金		200,000	
投資その他の資産合計		<u>200,000</u>	<u>225,038</u>
固定資産合計			14,389,660
2 流動資産			
(1) 現金・預金			202,223
(2) 未収金		42,039	
未収金貸倒引当金	△	<u>663</u>	41,376
(3) 前払金			<u>65,600</u>
流動資産合計			<u>309,199</u>
資産合計			<u><u>14,698,859</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,464,132</u>		
企業債合計		<u>2,464,132</u>	
固定負債合計			2,464,132
4 流動負債			
(1) 一時借入金		24,600	
(2) 企業債			
イ) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>397,794</u>		
企業債合計		397,794	
(3) 未払金		28,866	
(4) 未払費用		0	
(5) 前受金		41,317	
(6) 引当金			
イ) 賞与引当金	3,675		
ロ) 法定福利費引当金	<u>720</u>		
引当金合計		4,395	
(7) 預り金		<u>102,131</u>	
流動負債合計			599,103
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,871,011	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ <u>715,392</u>	
繰延収益合計			<u>7,155,619</u>
負債合計			<u><u>10,218,854</u></u>

資 本 の 部

(単位：千円)
4,107,993

6 資本金

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ) 国庫補助金

310,708

ロ) 他会計補助金

36,399

資本剰余金合計

347,107

(2) 利益剰余金

イ) 当年度未処分利益剰余金

24,905

利益剰余金合計

24,905

剰余金合計

372,012

資本合計

4,480,005

負債資本合計

14,698,859

令和3年度 国東市下水道事業特別会計に関する注記

I. 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

下水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は290,430千円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

国東市下水道事業特別会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における、汚水等を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、汚水等を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	60,003	150,333	210,336
営業費用	229,438	593,169	822,607
営業損益	△ 169,435	△ 442,836	△ 612,271
経常損益	7,823	17,444	25,267
セグメント資産	4,455,569	10,243,290	14,698,859
セグメント負債	3,006,310	7,212,544	10,218,854
その他の項目			
他会計繰入金	160,156	375,959	536,115
減価償却費	159,316	381,459	540,775
特別利益	1	1	2
特別損失	91	273	364